

平成 14 事業年度

連結行政コスト計算書

(添付書類)

- ・ 民間企業仮定連結貸借対照表
- ・ 民間企業仮定連結損益計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 民間企業仮定連結剰余金計算書
- ・ 連結附属明細書 (別冊)

首都高速道路公団

連結行政コスト計算書

首都高速道路公団

(単位：円)

勘定科目	金額	
業務費用		18,383,989,396
道路管理費	56,786,764,383	
道路減価償却費	105,850,817,313	
関連事業管理費	930,230,273	
関連事業減価償却費	244,485,349	
その他の営業費用	14,886,871,644	
債券利息	80,767,296,614	
支払利息	16,795,798,537	
債券発行差金償却	731,791,872	
債券発行費償却	100,759,931	
その他の営業外費用	5,299,529,763	282,394,345,679
道路料金収入	260,637,249,156	
関連事業営業収入	1,656,829,987	
その他の営業収入	1,392,283,137	
受取利息	2,809,684	
その他の営業外収益	447,994,692	264,137,166,656
法人税等	66,006,900	66,006,900
少数株主損益	60,803,473	60,803,473
機会費用		
政府出資金等の機会費用	4,778,858,000	
低利借入金に係る機会費用	4,250,293,380	
公務員からの出向職員に係る退職給与引当金増加額	44,585,600	9,073,736,980
行政コスト		27,457,726,376

民間企業仮定連結貸借対照表
(平成15年3月31日現在)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		19,645,385,000
未収通行料金		9,778,190,449
未収入金		1,894,196,374
その他の流動資産		122,131,790
貸倒引当金		36,902,980
流動資産合計		31,403,000,633
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	80,253,433,324	
減価償却累計額	21,957,871,251	58,295,562,073
構築物	4,501,877,818,366	
減価償却累計額	951,445,602,095	3,550,432,216,271
機械及び装置	313,065,964,872	
減価償却累計額	152,921,218,479	160,144,746,393
土地		487,225,702,610
建設仮勘定		1,271,888,661,170
道路事業有形固定資産合計		5,527,986,888,517
無形固定資産		
地上権		170,813,119,924
道路事業関連固定資産合計		5,698,800,008,441
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	9,972,586,900	
減価償却累計額	5,311,204,343	4,661,382,557
関連事業有形固定資産合計		4,661,382,557
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	24,200,651,391	
減価償却累計額	8,832,549,839	15,368,101,552
構築物	165,037,484	
減価償却累計額	89,656,326	75,381,158
機械及び装置	500,584,360	
減価償却累計額	412,246,515	88,337,845
車両及び運搬具	1,980,730,599	
減価償却累計額	1,504,407,740	476,322,859
工具・器具及び備品	1,312,250,660	
減価償却累計額	1,003,986,025	308,264,635
土地		5,482,680,028
建設仮勘定		183,959,000
その他の有形固定資産合計		21,983,047,077
無形固定資産		
借地権		19,689,820
その他の無形固定資産		17,418,835
その他の無形固定資産合計		37,108,655
その他の固定資産合計		22,020,155,732
投資等		
投資有価証券		254,675,767
転貸資金貸付金		13,219,485
敷金・保証金		874,626,491
その他		203,531,539
投資等合計		1,346,053,282
固定資産合計		5,726,827,600,012
繰延資産		
債券発行費		165,545,579
債券発行差金		3,053,758,331
繰延資産合計		3,219,303,910
資産合計		5,761,449,904,555

(単位:円)

(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		76,000,000	
1年以内に償還予定の道路債券		528,050,000,000	
1年以内に返済予定の長期借入金		54,962,562,011	
未払法人税等		36,134,000	
未払金		35,876,852,747	
未払費用		14,529,048,721	
前受金		5,220,285,912	
預り金		162,109,553	
その他の流動負債		892,412,031	
流動負債合計			639,805,404,975
固定負債			
道路債券		2,251,378,000,000	
長期借入金		2,094,348,193,912	
退職給付引当金		30,340,627,090	
その他の固定負債		13,219,485	
固定負債合計			4,376,080,040,487
負債合計			5,015,885,445,462
(少数株主持分)			
少数株主持分			1,220,725,710
(資本の部)			
資本金			682,694,000,000
利益剰余金			61,649,733,383
資本合計			744,343,733,383
負債、少数株主持分及び資本合計			5,761,449,904,555

民間企業仮定連結損益計算書

(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
(経常損益の部)			
営業損益の部			
道路事業営業損益			
営業収益			
道路料金収入	260,637,249,156		
その他の営業収入	1,309,831,723	261,947,080,879	
営業費用			
道路管理費	56,786,764,383		
道路減価償却費	105,850,817,313		
その他の営業費用	14,726,372,387	177,363,954,083	
道路事業営業利益			84,583,126,796
関連事業営業損益			
営業収益			
関連事業営業収入	1,656,829,987		
その他の営業収入	82,451,414	1,739,281,401	
営業費用			
関連事業管理費	930,230,273		
関連事業減価償却費	244,485,349		
その他の営業費用	160,499,257	1,335,214,879	
関連事業営業利益			404,066,522
全事業営業利益			84,987,193,318
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		2,809,684	
受取配当金		910,000	
その他の営業外収益		447,084,692	450,804,376
営業外費用			
債券利息		80,767,296,614	
支払利息		16,795,798,537	
債券発行差金償却		731,791,872	
債券発行費償却		100,759,931	
その他の営業外費用		5,299,529,763	103,695,176,717
経常損失			18,257,179,023
税金等調整前当期損失			18,257,179,023
法人税等		66,006,900	
少数株主損益		60,803,473	
当期損失			18,383,989,396

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～

平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期損失	18,257,179,023
道路事業固定資産減価償却費	105,850,817,313
関連事業固定資産減価償却費	244,485,349
その他の固定資産減価償却費	1,026,902,108
債券発行差金償却	731,791,872
債券発行費償却	100,759,931
貸倒引当金の減少額	2,393,026
退職給付引当金の増加額	345,754,017
受取利息	2,809,684
受取配当金	910,000
債券利息	80,767,296,614
支払利息	16,795,798,537
道路事業固定資産の除却損	1,345,482,911
その他の固定資産の除却損	1,949,553,200
業務債権の増加額	3,594,302,364
その他の資産の減少額	1,806,001
業務債務の増加額	4,152,772,900
その他の負債の増加額	2,164,128
小計	191,453,462,528
利息の受取額	2,809,684
配当金の受取額	910,000
債券利息の支払額	80,878,566,153
利息の支払額	15,514,362,742
法人税等の支払額	75,963,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,988,290,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	200,177,202
定期預金の払戻しによる収入	200,157,187
道路事業固定資産の取得による支出	201,571,179,304
その他の固定資産の取得による支出	265,371,523
その他の固定資産の売却による収入	633,918,860
その他	3,431,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,206,083,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	48,000,000
道路債券発行による収入	59,693,682,706
道路債券償還による支出	505,410,000,000
長期借入れによる収入	565,976,000,000
長期借入金の返済による支出	52,257,888,674
出資金受入による収入	39,800,000,000
少数株主への配当金の支払額	3,280,000
その他	796,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,845,717,490
現金及び現金同等物の増加額	1,627,923,910
現金及び現金同等物の期首残高	17,917,368,478
現金及び現金同等物の期末残高	19,545,292,388

民間企業仮定連結剰余金計算書
(平成15年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			80,033,722,779
利益剰余金減少高 当期損失		18,383,989,396	18,383,989,396
利益剰余金期末残高			61,649,733,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は、以下の4社である。

ケイウエル(株)	ノーザンハイウェイサービス(株)
湾岸道路サービス(株)	神奈川ハイウェイトラフィック(株)

持分法の適用に関する事項

関連会社は、以下の9社であり、全て持分法を適用している。

(株)アーバンロードサービス	(株)イーストタウン
新東ハイウェイ・サービス(株)	(株)首都ロードトラフィック(株)
道路サービス(株)	(株)ハイウェイトラフィック
テクノエフ(株)	未来工業(株)
(株)道路テクノサービス	

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券・・・時価のないもの

主として総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっている。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当公団は定額法を採用している。

連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっている。

主な耐用年数は以下のとおりである。

(道路事業固定資産)

建物	13～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	6～17年

(関連事業固定資産)

建物	6～38年
----	-------

(その他の固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～15年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
- 3 . 繰延資産の処理方法
 - (1) 債券発行費
3 年で均等償却している。
 - (2) 債券発行差金
債券償却期間 (5 年間又は 1 0 年間) にわたり均等償却している。
- 4 . 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
役職員 (連結子会社は従業員のみ) の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
また、過去勤務債務については、当連結会計年度に一括費用処理している。
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。
- 5 . その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
当公団及び連結子会社 1 社は税込方式、その他の連結子会社は税抜方式によっている。
 - (2) 建設中の金利の資産原価算入
道路事業固定資産に係る建設期間中の金利 (土地及び地上権に係るものを除く) は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当会計年度末の残高及び当会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当会計年度末の残高	7 1 0 , 3 1 0 百万円
当会計年度に算入した金利の額	2 6 , 1 6 6 百万円
 - (3) 税効果会計関係
当公団は法人税法の公共法人であり法人税等が課税されないので、連結損益計算書上の法人税等は全て子会社にかかる法人税等である。なお、子会社の税効果会計については、当公団において繰延税金資産の回収可能性の判断が困難であるため繰延税金資産・負債を計上していない。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生連結会計年度に全額償却している。

利益処分事項等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲等

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

機会費用の計上基準

1. 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利子率

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、連結会計年度末時点における10年国債（新発）の利回り（0.700%）を乗じて算出した額を計上している。

2. 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用

無利子借入金（社会資本整備事業借入金）の平均残高に、平成14年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト（0.998%）を乗じて算出した額を計上している。

3. 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

対象者数 56名

注記事項

(連結貸借対照表関係)

関連会社株式 176,950,767円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金・預金 19,645,385,000円

預入期間が3ヶ月を

超える定期預金等 100,092,612円

現金及び現金同等物 19,545,292,388円

2. 重要な非資金取引の内容

翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ. 退職給付債務	40,511
ロ. 年金資産	9,240
ハ. 未認識過去勤務債務	-
ニ. 未認識数理計算上の差異	931
ホ. 退職給付引当金 (イ-ロ-ハ-ニ)	30,340

(注) 当公団役員及び連結子会社については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	金額
イ. 勤務費用	1,336
ロ. 利息費用	993
ハ. 期待運用収益	152
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	523
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	163
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,863

(注) 1. 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

(注) 2. 簡便法を採用している役員及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (単位：百万円)

区分	金額
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	2.5%
ロ. 割引率	1.57%
ハ. 期待運用収益率	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生年度)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌会計年度)

平成 14 事業年度

連 結 附 属 明 細 書

自 平成 14 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 3 月 31 日

首都高速道路公団

目 次

	頁
(1) 資本に関する事項	
資本金の明細	1
(2) 資産及び負債に関する事項	
有価証券の明細	2
事業資産等の明細	2
固定資産等の取得、処分及び減価償却費の明細	2
長期借入金及び債券の明細	3～10
退職給付引当金の明細	11
その他の引当金の明細	11
その他の主要な資産・負債の明細	11
(3) 主な費用及び収益に関する事項	
国庫補助金等の明細	12
役員及び職員の給与費の明細	12
その他の重要と認められる費用及び収益の明細	12
(4) 勘定間の結合に関する事項	12
(5) 子会社等との連結に関する事項	
子会社等の概要	13～15
保有する子会社及び関連会社の株式の明細	16
子会社等への会費、負担金等の明細	16
子会社等に対する債権債務等の明細	16
子会社等との取引の関連図	17
子会社等の当該事業年度の財務諸表	18～20

(1) 資本に関する事項

資本金の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	出資者	根拠法令	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度末 残高	備考
資本金	国	首都高速道路公団法第4条	321,447	19,900	341,347	道路整備特別会計
	東京都	"	171,080	11,088	182,168	
	神奈川県	"	54,466	2,659	57,126	
	横浜市	"	31,221	718	31,939	
	川崎市	"	23,245	1,941	25,186	
	埼玉県	"	35,252	3,491	38,743	
	千葉県	"	6,182	2	6,184	
				642,894	39,799	682,694

(2) 資産及び負債に関する事項

有価証券の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
投資有価証券	43	85	51	77
関係会社株式	204	5	32	176
計	248	90	84	254

道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加高	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
道路事業固定資産	6,653,549	897,234	725,658	6,825,124	105,850	5,698,800	1,126,324
有形固定資産	6,484,861	895,108	725,658	6,654,311	105,850	5,527,986	1,126,324
建物	78,581	1,689	17	80,253	1,966	58,295	21,957
構築物	3,919,541	583,579	1,243	4,501,877	83,117	3,550,432	951,445
機械及び装置	295,609	27,898	10,442	313,065	20,767	160,144	152,921
土地	411,212	76,013	—	487,225	—	487,225	—
建設仮勘定	1,779,916	205,927	713,955	1,271,888	—	1,271,888	—
無形固定資産	168,688	2,125	—	170,813	—	170,813	—
地上権	168,688	2,125	—	170,813	—	170,813	—
関連事業固定資産	9,972	—	—	9,972	244	4,661	5,311
有形固定資産	9,972	—	—	9,972	244	4,661	5,311
建物	9,972	—	—	9,972	244	4,661	5,311
計	6,663,521	897,234	725,658	6,835,097	106,095	5,703,461	1,131,635

道路事業固定資産については、道路の減価償却及び除却の算定方法を変更したことから、平成13事業年度行政コスト計算書の本表における当年度末残高と平成14事業年度行政コスト計算書の本表における前年度末残高の金額は一致しない。

その他の固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
有形固定資産	35,973	538	2,685	33,825	1,026	21,983	11,842
建物	24,299	17	115	24,200	735	15,368	8,832
構築物	175	0	10	165	12	75	89
機械・装置	500	—	—	500	49	88	412
車両・運搬具	1,932	65	17	1,980	154	476	1,504
工具・器具・備品	1,312	12	12	1,312	75	308	1,003
土地	7,738	273	2,528	5,482	—	5,482	—
建設仮勘定	14	169	—	183	—	183	—
無形固定資産	39	0	0	39	0	37	2
計	36,013	538	2,685	33,865	1,027	22,020	11,845

長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金

社会資本整備事業借入金

(単位：百万円(切捨))

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
政府借入金	204,835	28,038	11,827	221,046 (12,941)
地方公共団体借入金	204,835	28,038	11,827	221,046 (12,941)
計	409,670	56,076	23,655	442,091 (25,882)

政府借入金

(単位：百万円(切捨))

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
財務省財政融資資金	810,400	464,900	—	1,275,300
郵政事業庁簡易保険	259,500	—	—	259,500
計	1,069,900	464,900	—	1,534,800

民間借入金

(単位：百万円未満切捨)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	(うち一年以内 返済予定額)
(株)新生銀行	3,820	1,237	576	4,481	(677)
(株)あおぞら銀行	2,467	823	306	2,985	(451)
長期信用銀行	6,287	2,060	882	7,465	(1,129)
(株)東京三菱銀行	11,468	4,177	1,813	13,832	(2,006)
(株)UFJ銀行	9,122	2,966	1,137	10,952	(1,544)
(株)三井住友銀行	9,852	3,307	1,505	11,654	(1,797)
(株)りそな銀行	7,869	2,789	1,030	9,628	(1,321)
(株)みずほコーポレート銀行	25,470	9,318	3,409	31,380	(4,371)
都市銀行	63,782	22,557	8,894	77,445	(11,041)
(株)千葉銀行	139	-	95	44	(43)
(株)東京都民銀行	2,177	189	325	2,041	(384)
(株)横浜銀行	6,090	2,380	801	7,669	(1,031)
地方銀行	8,406	2,569	1,221	9,754	(1,459)
三菱信託銀行(株)	3,458	1,053	643	3,868	(623)
みずほ信託銀行(株)	2,415	730	452	2,694	(428)
UFJ信託銀行(株)	2,087	630	387	2,330	(375)
中央三井信託銀行(株)	4,049	1,234	752	4,531	(726)
住友信託銀行(株)	2,894	881	539	3,236	(518)
信託銀行	14,903	4,528	2,772	16,659	(2,673)
信金中央金庫	14,634	4,575	2,820	16,389	(2,603)
農林中央金庫	24,081	6,475	4,631	25,925	(4,307)
全国共済農業協同組合連合会	18,534	1,710	5,732	14,513	(4,646)
その他	57,250	12,760	13,183	56,827	(11,558)
日本生命保険(相)	435	-	160	276	(106)
アサヒグループ生命保険(株)	73	-	26	47	(20)
あおば生命保険(株)	13	-	6	8	(3)
マシユチュアル生命保険(株)	5	-	2	3	(1)
T&Dファイナシャル生命保険(株)	13	-	7	7	(3)
アイティニスター生命保険(株)	38	-	20	18	(9)
太陽生命保険(相)	540	-	108	432	(102)
第一生命保険(相)	1,175	283	268	1,190	(232)
大同生命保険(相)	244	-	56	188	(48)
大和生命保険(相)	4	-	2	3	(1)
安田生命保険(相)	237	-	62	175	(49)
富国生命保険(相)	75	-	38	37	(13)
朝日生命保険(相)	229	-	79	150	(62)
ジブシタ生命保険(株)	59	-	30	30	(14)
明治生命保険(相)	147	-	62	86	(37)
三井生命保険(相)	94	-	48	46	(21)
住友生命保険(相)	187	-	84	104	(48)
アメリカンライフ・インシュアランス・カンパニー	14	-	4	10	(3)
ジー・イー・エフ生命保険(株)	33	-	17	16	(7)
マニライフ生命保険(株)	24	-	12	12	(6)
生命保険会社	3,640	283	1,087	2,836	(792)

朝日火災海上保険(株)	19	45	5	59	(3)
共栄火災海上保険(相)	21	-	9	12	(5)
三井住友海上火災保険(株)	620	153	136	637	(124)
あいおい損害保険(株)	202	45	55	191	(43)
トーア再保険(株)	12	-	5	7	(3)
東京海上火災保険(株)	276	-	122	154	(80)
セコム損害保険(株)	3	-	1	2	0
ニッセイ同和損害保険(株)	30	-	15	16	(6)
日動火災海上保険(株)	52	-	25	26	(11)
日新火災海上保険(株)	18	-	7	10	(4)
日本興亜損害保険(株)	88	-	37	51	(22)
富士火災海上保険(株)	39	-	16	23	(10)
(株)損害保険ジャパン	351	-	121	231	(100)
大同火災海上保険(株)	2	-	1	1	0
セゾン自動車火災保険(株)	2	-	1	1	0
シェイプイ傷害火災保険(株)	3	-	1	1	0
損害保険契約者保護機構	16	-	6	9	(4)
損害保険会社	1,753	243	564	1,432	(425)
合 計	156,021	45,000	28,602	172,419	(29,080)

(イ) 債券の明細

政府引受債(引受先:財務省財政融資資金、総務省簡易保険)

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 433 回	2,140	-	2,140	2,140	-	(-)
434	2,800	-	2,800	2,800	-	(-)
435	5,520	-	5,520	5,520	-	(-)
436	5,900	-	5,900	5,900	-	(-)
437	26,100	-	26,100	26,100	-	(-)
438	12,600	-	12,600	12,600	-	(-)
439	15,100	-	15,100	15,100	-	(-)
440	7,200	-	7,200	7,200	-	(-)
441	30,000	-	30,000	30,000	-	(-)
442	14,400	-	14,400	14,400	-	(-)
443	25,300	-	25,300	25,300	-	(-)
444	12,200	-	12,200	12,200	-	(-)
445	5,500	-	5,500	5,500	-	(-)
446	6,000	-	6,000	6,000	-	(-)
447	13,500	-	13,500	13,500	-	(-)
448	26,200	-	26,200	26,200	-	(-)
449	23,700	-	23,700	23,700	-	(-)
450	15,800	-	15,800	15,800	-	(-)
451	19,300	-	19,300	19,300	-	(-)
452	13,000	-	13,000	13,000	-	(-)
453	32,600	-	32,600	32,600	-	(-)
454	21,800	-	21,800	21,800	-	(-)
455	53,630	-	53,630	53,630	-	(-)
456	25,000	-	25,000	25,000	-	(-)
457	55,090	-	55,090	55,090	-	(-)
4年度 小計	470,380	-	470,380	470,380	-	(-)
い号 第 458 回	3,500	-	-	-	3,500	(3,500)
459	27,800	-	-	-	27,800	(27,800)
460	11,400	-	-	-	11,400	(11,400)
461	13,200	-	-	-	13,200	(13,200)
462	7,000	-	-	-	7,000	(7,000)
463	17,800	-	-	-	17,800	(17,800)
464	14,500	-	-	-	14,500	(14,500)
465	19,600	-	-	-	19,600	(19,600)
466	31,500	-	-	-	31,500	(31,500)
467	21,000	-	-	-	21,000	(21,000)
468	13,000	-	-	-	13,000	(13,000)
469	7,400	-	-	-	7,400	(7,400)
470	4,600	-	-	-	4,600	(4,600)
471	19,400	-	-	-	19,400	(19,400)
472	31,300	-	-	-	31,300	(31,300)
473	10,600	-	-	-	10,600	(10,600)
474	6,600	-	-	-	6,600	(6,600)
475	14,100	-	-	-	14,100	(14,100)
476	8,700	-	-	-	8,700	(8,700)
477	22,500	-	-	-	22,500	(22,500)
478	14,000	-	-	-	14,000	(14,000)
479	74,440	-	-	-	74,440	(74,440)
480	38,000	-	-	-	38,000	(38,000)
481	82,070	-	-	-	82,070	(82,070)
5年度 小計	514,010	-	-	-	514,010	(514,010)
い号 第 482 回	7,600	-	-	-	7,600	(-)
483	16,100	-	-	-	16,100	(-)
484	9,400	-	-	-	9,400	(-)
485	4,400	-	-	-	4,400	(-)
486	22,900	-	-	-	22,900	(-)
487	10,800	-	-	-	10,800	(-)

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
488	19,300	-	-	-	19,300	(-)
489	9,100	-	-	-	9,100	(-)
490	8,000	-	-	-	8,000	(-)
491	8,000	-	-	-	8,000	(-)
492	8,000	-	-	-	8,000	(-)
493	12,000	-	-	-	12,000	(-)
494	10,700	-	-	-	10,700	(-)
495	4,000	-	-	-	4,000	(-)
496	12,000	-	-	-	12,000	(-)
497	10,600	-	-	-	10,600	(-)
498	5,000	-	-	-	5,000	(-)
499	8,400	-	-	-	8,400	(-)
500	4,000	-	-	-	4,000	(-)
501	97,000	-	-	-	97,000	(-)
502	70,280	-	-	-	70,280	(-)
503	52,640	-	-	-	52,640	(-)
6年度小計	410,220	-	-	-	410,220	(-)
い号 第 504回	8,000	-	-	-	8,000	(-)
505	11,700	-	-	-	11,700	(-)
506	9,300	-	-	-	9,300	(-)
507	6,000	-	-	-	6,000	(-)
508	16,780	-	-	-	16,780	(-)
509	2,800	-	-	-	2,800	(-)
510	10,630	-	-	-	10,630	(-)
511	600	-	-	-	600	(-)
512	4,700	-	-	-	4,700	(-)
513	1,000	-	-	-	1,000	(-)
514	4,700	-	-	-	4,700	(-)
515	1,000	-	-	-	1,000	(-)
516	4,800	-	-	-	4,800	(-)
517	1,000	-	-	-	1,000	(-)
518	7,000	-	-	-	7,000	(-)
519	1,500	-	-	-	1,500	(-)
520	25,950	-	-	-	25,950	(-)
521	122,500	-	-	-	122,500	(-)
7年度小計	239,960	-	-	-	239,960	(-)
い号 第 522回	2,300	-	-	-	2,300	(-)
523	10,800	-	-	-	10,800	(-)
524	44,400	-	-	-	44,400	(-)
525	9,400	-	-	-	9,400	(-)
526	400	-	-	-	400	(-)
527	1,900	-	-	-	1,900	(-)
528	600	-	-	-	600	(-)
529	2,800	-	-	-	2,800	(-)
530	2,800	-	-	-	2,800	(-)
531	13,200	-	-	-	13,200	(-)
532	3,900	-	-	-	3,900	(-)
533	18,400	-	-	-	18,400	(-)
534	17,500	-	-	-	17,500	(-)
535	3,700	-	-	-	3,700	(-)
536	4,550	-	-	-	4,550	(-)
537	31,970	-	-	-	31,970	(-)
538	21,450	-	-	-	21,450	(-)
539	41,580	-	-	-	41,580	(-)
540	75,180	-	-	-	75,180	(-)
8年度小計	306,830	-	-	-	306,830	(-)
い号 第 541回	2,900	-	-	-	2,900	(-)
542	10,700	-	-	-	10,700	(-)
543	14,500	-	-	-	14,500	(-)
544	52,800	-	-	-	52,800	(-)
545	13,900	-	-	-	13,900	(-)

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
546	3,800	-	-	-	3,800	(-)
547	20,000	-	-	-	20,000	(-)
548	7,700	-	-	-	7,700	(-)
549	8,100	-	-	-	8,100	(-)
550	5,400	-	-	-	5,400	(-)
551	5,300	-	-	-	5,300	(-)
552	14,000	-	-	-	14,000	(-)
553	10,000	-	-	-	10,000	(-)
554	19,500	-	-	-	19,500	(-)
555	2,500	-	-	-	2,500	(-)
556	34,400	-	-	-	34,400	(-)
557	26,230	-	-	-	26,230	(-)
558	20,100	-	-	-	20,100	(-)
559	89,500	-	-	-	89,500	(-)
560	75,200	-	-	-	75,200	(-)
9年度 小計	436,530	-	-	-	436,530	(-)
い号 第 561 回	8,200	-	-	-	8,200	(-)
562	8,200	-	-	-	8,200	(-)
563	12,100	-	-	-	12,100	(-)
564	12,100	-	-	-	12,100	(-)
565	33,400	-	-	-	33,400	(-)
566	33,400	-	-	-	33,400	(-)
567	8,800	-	-	-	8,800	(-)
568	8,800	-	-	-	8,800	(-)
569	6,500	-	-	-	6,500	(-)
570	6,500	-	-	-	6,500	(-)
571	2,200	-	-	-	2,200	(-)
572	4,800	-	-	-	4,800	(-)
573	2,200	-	-	-	2,200	(-)
574	3,200	-	-	-	3,200	(-)
575	8,000	-	-	-	8,000	(-)
576	12,000	-	-	-	12,000	(-)
577	25,900	-	-	-	25,900	(-)
578	17,100	-	-	-	17,100	(-)
579	45,000	-	-	-	45,000	(-)
580	76,000	-	-	-	76,000	(-)
581	70,000	-	-	-	70,000	(-)
10年度 小計	404,400	-	-	-	404,400	(-)
い号 第 582 回	2,800	-	-	-	2,800	(-)
583	4,200	-	-	-	4,200	(-)
584	3,200	-	-	-	3,200	(-)
585	4,800	-	-	-	4,800	(-)
586	4,600	-	-	-	4,600	(-)
587	7,000	-	-	-	7,000	(-)
588	5,300	-	-	-	5,300	(-)
589	8,000	-	-	-	8,000	(-)
590	18,409	-	-	-	18,409	(-)
591	12,169	-	-	-	12,169	(-)
11年度 小計	70,478	-	-	-	70,478	(-)
政府引受償計	2,852,808	-	470,380	470,380	2,382,428	(514,010)

政府保証債

(単位：百万円)

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
政保 第 178 回	25,000	-	-	-	25,000	-
179	25,060	-	-	-	25,060	-
6 年度 小計	50,060	-	-	-	50,060	-
政保 第 180 回	20,000	-	-	-	20,000	-
181	20,000	-	-	-	20,000	-
182	40,300	-	-	-	40,300	-
7 年度 小計	80,300	-	-	-	80,300	-
政保 第 183 回	25,000	-	-	-	25,000	-
8 年度 小計	25,000	-	-	-	25,000	-
政保 第 184 回	12,300	-	-	-	12,300	-
9 年度 小計	12,300	-	-	-	12,300	-
政保 第 185 回	40,200	-	-	-	40,200	-
10 年度 小計	40,200	-	-	-	40,200	-
政府保証債計	207,860	-	-	-	207,860	-

財投機関債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
第 1 回	15,000	-	-	-	15,000	-
2	15,000	-	-	-	15,000	-
3	10,000	-	-	-	10,000	-
4	10,000	-	-	-	10,000	-
14 年度 小計	50,000	-	-	-	50,000	-
財投機関債計	50,000	-	-	-	50,000	-

縁故債

(単位：百万円)

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
ろ号 第 29 回	13,530	-	13,530	13,530	-	-
30	21,500	-	21,500	21,500	-	-
4 年度 小計	35,030	-	35,030	35,030	-	-
ろ号 第 31 回	9,040	-	-	-	9,040	9,040
32	5,000	-	-	-	5,000	5,000
5 年度 小計	14,040	-	-	-	14,040	14,040
ろ号 第 33 回	14,500	-	-	-	14,500	-
34	4,000	-	-	-	4,000	-
35	6,550	-	-	-	6,550	-
6 年度 小計	25,050	-	-	-	25,050	-
ろ号 第 36 回	6,100	-	-	-	6,100	-
8 年度 小計	6,100	-	-	-	6,100	-
ろ号 第 37 回	10,000	-	-	-	10,000	-
10 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	-
ろ号 第 38 回	21,000	-	-	-	21,000	-
11 年度 小計	21,000	-	-	-	21,000	-
ろ号 第 39 回	30,000	-	-	-	30,000	-
12 年度 小計	30,000	-	-	-	30,000	-
ろ号 第 40 回	23,000	-	-	-	23,000	-
13 年度 小計	23,000	-	-	-	23,000	-
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	-
14 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	-
縁故債計	174,220	-	35,030	35,030	139,190	14,040

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位：百万円(切捨))

区分	細目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 (1年以内返済予定額)
長期借入金	社会資本整備事業借入金	409,670	56,076	23,655	442,091 (25,882)

【条件】 無利子の借入金

- 【根拠法令】
- ・日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)
 - ・道路整備特別措置法 附則第7条

退職給付引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増減額	当年度末 残高
退職給付引当金	29,994	345	30,340
計	29,994	345	30,340

その他の引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	39	18	20	36
賞与引当金	619	574	619	574
計	658	592	640	611

その他の主要な資産・負債の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増減額	当年度末 残高
現金・預金	18,066	1,578	19,645
未収通行料金	6,842	2,935	9,778
未収入金	942	951	1,894
未払金	28,890	6,986	35,876
未払費用	12,941	1,587	14,529
計	67,682	14,040	81,723

(3) 主な費用及び収益に関する事項

国庫補助金等の明細

該当なし

役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円(切捨))

人件費			物件費	合計	事業資産 建設仮勘定等 への振替額	その他の営業費用 (損益計算書)
役員	職員	計				
150	17,325	17,476	2,418	19,894	9,925	9,969

(単位：百万円(切捨))

賞与引当金繰入			退職給付費用					合計
役員	職員	計	役員	職員	小計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	計	
5	272	278	14	1,244	1,259	1,603	2,863	3,141

その他の重要と認められる費用及び収益の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	工 費	業務委託費	その他	計
道路管理費	36,035	15,985	4,766	56,786
関連事業管理費	178	469	282	930
計	36,213	16,454	5,049	57,716

(4) 勘定間の結合に関する事項

該当なし

(5) 子会社等との連結に関する事項

- 1 子会社の概要

役員の様況は、平成15年6月末現在。

法人の名称	業務の概要	首都公団との関係	職名	役員の様名(首都公団での最終職名)	
ケイウエル株	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成14年度受託実績 料金収受 1,431百万円 管理所庁舎清掃他 3百万円 計 1,434百万円	代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役 取締役 監査役	永田 猛 上條 広光 菊地 守夫 砂原 和雄 藤井 實	東京第一管理部長 神奈川建設局次長
ノザハイクイサービス株	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成14年度受託実績 料金収受 761百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 計 763百万円	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役	斎藤 直正 中村 堯司 鈴木 弘泰 片山 正樹 河野 利明	交通管制部長 東京第二管理部長次長
湾岸道路サービス株	料金収受 管理所庁舎清掃他 回数券等の販売	平成14年度受託実績 料金収受 943百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 回数券等の販売 28百万円 計 973百万円	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役	吉井 清 古賀 俊郎 松野 貞人 青木 修 奥 毅	用地部次長 東京保全部次長
神奈川ハイクイサービス株	有料道路の交通管理及びこれに関連する業務の受託	平成14年度受託実績 交通管理業務 984百万円	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	山元 正信 棚山 昭勝 池田 貢 西澤 博 宮本 義仁	管理部長 東京第一管理部長次長

- 2 関連会社の概要

特記がない限り、役員の場合は、平成15年6月末現在。

法人の名称	業務の概要	首都公団との関係	職名	役員の名(首都公団での最終職名)	
㈱アーバンロードサービス	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成14年度受託実績 料金収受 752百万円 管理所庁舎清掃他 4百万円 計 756百万円	代表取締役 常務取締役 取締役 監査役	砂原 和雄 鈴木 準吉 神保 健児 妹尾 佳明	湾岸線建設局次長 東京第二管理部長
㈱イストラ	料金収受 管理所庁舎清掃他 回数券等の販売	平成14年度受託実績 料金収受 1,343百万円 管理所庁舎清掃他 5百万円 回数券等の販売 1百万円 計1,350百万円	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役経理部長 監査役 監査役	多田 藤一郎 石塚 雅通 鈴木 秀明 田巻 章子 渡会 庸夫 入江 洋文 妹尾 佳明	神奈川管理部長 東京建設局総務部長
新東ハイウェイ・サービス㈱	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成14年度受託実績 料金収受 969百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 計971百万円	代表取締役社長 常務取締役 取締役 取締役 監査役	西口 禎治 内藤 允臣 加藤 哲夫 石山 盛也 唐澤 俊三	用地部長 第二建設部次長
首都ロード・トラフィック㈱	有料道路の交通管理及びこれに関連する業務の受託	平成14年度受託実績 交通管理業務 1,171百万円	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役	水津 唯男 西村 達朗 鈴木 康平 松田 学 藤井 實	審議役 監査室長
道路サービス㈱	有料道路の交通管理及びこれに関連する業務の受託 有料道路の建設、管理に関連する土地建物の測量及び評価 土地建物の売買、交換及び賃貸借 損害保険代理業務 生命保険の募集に関する業務	平成14年度受託実績 交通管理業務 1,345百万円	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	篠原 忍 伊藤 和秀 竹原 満 鈴木 弘泰 秋山 賢三	審議役 交通管制部調査役
㈱ハイウェイトラフィック	車両管理業務	平成14年度受託実績 450百万円	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	長島 淳 鈴木 弘泰 猪俣 和治 河野 利明	監査室長
テクノ㈱	機械設備の設計・施工並びに保守業務	平成14年度受託実績 85百万円	代表取締役 取締役 取締役 監査役	吉成 弘征 田邊 宏雄 松村 清一 安崎 元伸	神奈川管理部次長 神奈川管理部次長
未来工業㈱	機械設備の設計・施工並びに保守業務	平成14年度受託実績 469百万円	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	渡邊 潤三 阪本 武身 巻幡 祐司 江間 九十九 松崎 賢一	東京保全部次長 神奈川管理部花園橋施設管制所長
㈱道路テクノサービス	道路の調査・点検業務等	平成14年度受託実績 19百万円	代表取締役 取締役 取締役 監査役	岡田 郁生 伏見 敏男 林 弘行 西岡 永二	常任参与 神奈川建設局鶴見航路橋工事事務所長

㈱アーバンロードサービスの役員の名は、平成15年8月25日現在。

未来工業㈱の役員の名は、平成15年7月1日現在。

①-3 関連公益法人の概要

役員は、平成15年6月末現在。

会社等の名称	業務の概要	首都公団との関係	職名	役員の名	(首都公団での最終職名)
財)首都高速道路技術センター	①道路等に関する技術的な調査、試験、研究及び開発 ②道路等の建設管理に関して委託された点検調査、施行管理その他技術的なものに係る業務 ③道路等に関する技術資料の収集、解析及び提供 ④道路等の建設管理に携わる技術者の技術水準の向上等に資するための研修、講習会等の実施	・同センターは公団から調査研究、点検調査業務等を受託 5,063百万円(平成14年度)	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	北川 久 鎌谷 潔宣 根本 洋 仲澤 幹彦 青山 佳世 奥 毅 中島 裕之 塩崎 武良 中川 茂 小平 申二	理事 東東京管理局長 神奈川建設局長
財)首都高速道路補償センター	①用地補償等に関する調査研究業務 ②用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務 ③用地補償等に関する知識の普及、啓蒙並びに指導及び援助業務 ④用地補償等に関する研修、講習会等の実施業務	・同センターは公団から用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務等を受託 1,108百万円(平成14年度)	理事長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	津江 克信 細島 粹世 占部 保 長 茂昭 内井 繁 水井 徹 西澤 博 田村 仁人 入江 洋文 大場 博	理事 用地部長
財)首都高速サービス推進協会	①道路サービス業務の安全対策、技術向上等に関する調査研究業務 ②首都高速道路の利用に関する広報業務 ③道路サービス業務従事者に対する研修業務	・同協会は、首都高速道路案内等業務を受託 89百万円(平成14年度)	会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	生田目 威 井口 正生 石井 英雄 伊藤 亮 榎本 守 加納 英雄 塩見 利夫 水津 唯男 鈴木 弘泰 木田中 靖夫 長島 淳 吉田 正男 斎藤 直正 篠原 忍	理事 審議役 保全施設部長 神奈川建設局長 審議役 監査室長 交通管制部長 審議役
財)首都高速道路協会	①道路等の美化愛護に関する事業 ②道路利用者の便益増進に関する事業 ③交通遺児修学資金等援助 ④道路に関する調査研究 ⑤回数通行券販売 ⑥駐車場施設の経営管理 ⑦休憩所施設の経営管理	・同協会は公団の高速道路休憩施設等敷地を公団の許可に基づき占用及び回数通行券等事務受託等 ・道路法施行令(昭和27年政令第479号)第19条の2に基づく占用料の公団への納付額 258百万円(平成14年度) [公団による占用許可条件に基づくトイレ等の清掃費 162百万円(平成14年度)] ・回数通行券等事務、高架下管理受託業務等 434百万円(平成14年度)	理事長 副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	青木 保之 井口 正生 木幡 正己 野邊 英樹 神戸 芳郎 長 茂昭 宮脇 道生 田巻 章子 芥川 麻実子 妹尾 佳明 河野 利明 大槻 茂 入江 洋文 藤井 實	理事 審議役 審議役 駐車場管理部長

②保有する子会社及び関連会社の株式

該当なし

③子会社等への会費、負担金等の明細

該当なし

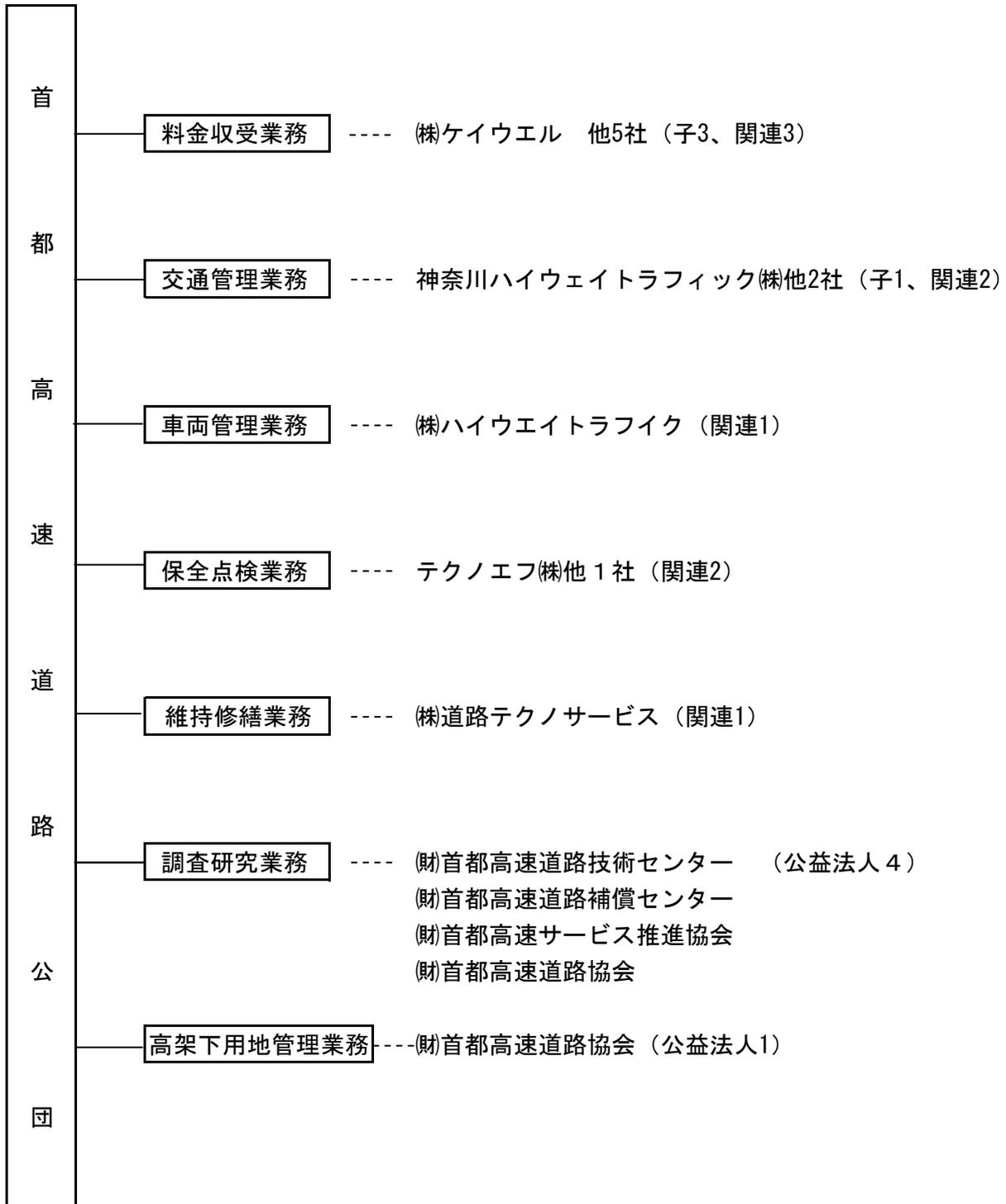
④子会社等に対する債権債務等の明細

(単位:百万円(切捨))

法人名	公団との債権債務					総売上高	公団との取引	
	未収金	その他	借入金	未払金	その他		金額	割合
子会社	0	0	0	358	50	4,183	4,154	—
(株)ケイウエル	0	0	0	126	0	1,441	1,434	99.5%
ノーザンハイウェイサービス(株)	0	0	0	65	0	766	762	99.5%
湾岸道路サービス(株)	0	0	0	80	0	990	972	98.2%
(株)神奈川ハイウェイトラフィック	0	0	0	85	50	985	984	99.9%
関連会社	0	0	0	584	0	7,508	6,615	—
(株)アーバンロードサービス	0	0	0	64	0	757	756	99.9%
(株)イーストワン	0	0	0	110	0	1,356	1,349	99.5%
新東ハイウェイ・サービス(株)	0	0	0	83	0	975	970	99.6%
(株)首都ロードトラフィック	0	0	0	104	0	1,170	1,170	100.0%
(株)道路サービス	0	0	0	112	0	1,386	1,344	97.0%
(株)ハイウェイトラフィック	0	0	0	37	0	450	450	100.0%
(株)テクノエフ	0	0	0	13	0	187	85	45.2%
(株)未来工業	0	0	0	51	0	521	469	90.0%
(株)道路テクノサービス	0	0	0	7	0	702	18	2.7%
関連公益法人	3,702	0	0	1,750	0	9,512	6,694	—
(財)首都高速道路技術センター	0	0	0	1,627	0	5,106	5,063	99.2%
(財)首都高速道路補償センター	0	0	0	0	0	1,347	1,108	82.3%
(社)首都高速サービス推進協会	0	0	0	7	0	562	89	15.8%
(財)首都高速道路協会	3,702	0	0	116	0	2,497	434	17.4%

⑤子会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図

(平成15年3月31日現在)



子会社、関連会社及び関連公益法人等の当該事業年度の決算財務諸表（主要データ一覧）

【原則として、平成15年3月期決算】

子会社

（単位：円）

NO	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			資産の部	負債の部	資本の部	(うち資本金)	売上高	経常利益	税引前利益	当期利益
1	ケイエル株	収受	641,947,946	189,537,415	452,410,531	34,000,000	1,441,191,884	47,739,291	50,411,373	12,266,573
2	ノーザンハイウェイサービズ株	収受	312,129,081	50,111,087	262,017,994	10,000,000	766,110,600	32,035,359	32,035,359	16,036,859
3	湾岸道路サービズ株	収受	463,513,509	174,877,079	288,636,430	20,000,000	990,455,441	5,531,086	5,531,086	5,531,086
4	神奈川ハイウェイラフィック株	交管	274,159,915	140,563,100	133,596,815	20,000,000	985,911,395	12,945,555	12,842,555	4,032,855

用語の定義

【区分】収受：主として料金収受業務を行っている会社
 交管：主として交通管理業務を行っている会社

【原則として、平成15年3月期決算】

・ 関連会社

(単位：円)

NO.	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			資産の部	負債の部	資本の部	(うち資本金)	売上高	経常利益	税引前利益	当期利益
1	(株)アーバンロードサービス	収受	277,471,182	142,586,340	134,884,842	20,000,000	757,175,200	42,623,430	42,623,430	23,323,430
2	(株)イーストワン	収受	742,719,646	194,817,663	547,901,983	22,000,000	1,356,581,708	21,491,268	21,560,697	14,960,697
3	新東ハイウェイサービス(株)	収受	572,924,047	215,774,812	357,149,235	30,000,000	975,143,600	4,759,227	11,741,027	258,973
4	首都ロードトラフィック(株)	交管	431,108,605	98,998,403	332,110,202	10,000,000	1,170,595,862	20,469,062	20,469,062	12,495,062
5	道路サービス(株)	交管	506,480,809	257,806,412	248,674,397	10,000,000	1,386,000,868	70,725,595	68,951,941	26,362,661
6	(株)ハイウェイトラフィック	車両	256,018,715	18,817,543	237,201,172	10,000,000	450,163,264	1,357,077	1,357,077	946,721
7	テクノエフ(株)	保全	77,109,318	5,005,310	72,104,008	20,000,000	187,968,729	1,764,902	3,264,902	2,199,402
8	未来工業(株)	保全	137,497,816	90,297,013	47,200,803	20,000,000	521,610,008	2,310,869	2,310,869	1,422,869
9	(株)道路テクノサービス	維持	277,673,000	115,620,000	162,053,000	20,000,000	702,802,868	20,457,000	23,287,000	8,737,000

用語の定義

【区分】 収 受：主として料金収受業務を行っている会社
 交 管：主として交通管理業務を行っている会社
 車 両：主として車両管理業務を行っている会社
 保 全：主として機械設備の保全点検業務を行っている会社
 維 持：主として土木関係の維持修繕業務を行っている会社

【原則として、平成15年3月期決算】

Ⅲ. 関連公益法人

NO	法人名	区分	貸借対照表				収支計算書		
			総資産額	総負債額	正味財産	(うち基本金)	当期収入合計	当期収支差額	当期正味財産 増加(減少)額
1	(財)首都高速道路技術センター	調査	4,416,626,076	3,735,687,810	680,938,266	150,000,000	5,467,683,106	77,118,296	18,024,271
2	(財)首都高速道路補償センター	調査	1,114,743,560	992,036,940	122,706,620	120,000,000	1,348,113,405	△ 11,301,284	2,924,289
3	(社)首都高速サービス推進協会	調査	293,100,818	39,297,001	253,803,817	50,000,000	653,594,447	42,351,868	35,286,140
4	(財)首都高速道路協会	管理	7,201,116,223	6,392,830,867	808,285,356	150,000,000	2,707,124,724	△ 179,791,527	41,544,525

用語の定義

【区分】調査：主として調査研究業務を行っている公益法人

管理：主として道路の高架下用地の管理業務を行っている公益法人